

## 特集にあたって (特集 キャッチアップ再考)

著者	佐藤 幸人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	55
号	4
ページ	2-7
発行年	2014-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006893">http://hdl.handle.net/2344/00006893</a>

## キャッチアップ再考

さとう ゆきひと  
佐藤 幸人

この特集は、2011年度から2012年度にかけて、アジア経済研究所において実施した「キャッチアップ再考」研究会の成果の一部である。わたしが研究会の主査を務め、特集の執筆者3名以外に、小井川広志（関西大学）と伊藤信悟（みずほ総合研究所）が委員として参加した。2013年度以降、わたしたちの研究は「新世紀におけるキャッチアップ型工業化論」研究会に引き継がれ、そこでの議論の深まりもこの特集に反映されている。以下では特集のイントロダクションとして、研究会で共有された問題意識と研究課題、研究の枠組み、成果の概要を説明したい。

キャッチアップ型工業化論はGerschenkron [1962] を始祖とし、研究が積み重ねられてきた。末廣 [2000] はその総括と位置づけられる。それによれば、キャッチアップ型工業化とは、「遅れて工業化に乗り出した国、つまり後発国 (late comer)、後発工業国 (late-starting industrializer) がとろうとする、そしてとらざるをえない工業化のパターン」であり、それを論じるときの焦点は、「後発国が工業化を主要な課題としたときに、どのような戦略をとるのか、工業化パターンの特徴はどこにあるのか、そうした問題を整理し検討すること」である [末廣 2000, 4-5]。

なかでも議論の中心にあったのは、後発性の利益であったと考えられる。後発性の利益とは、先進国が試行錯誤を経て獲得した技術進歩を、後発国は試行錯誤をスキップして導入できることであり、それゆえ、それは先進国よりも速い成長をもたらすと考えられた。実際、韓国や台湾が成し遂げた突出した高度成長は、多くの面において、後発性の利益を利用したキャッチアップ型工業化の産物として説明可能である [Amsden 1989]。また、そうであるがゆえに、キャッチアップ型工業化論は広く後発国の発展戦略に対して、強い影響力をもったのである。

しかしながら、このようなキャッチアップ型工業化論は、今日、2つの理由から再検討が必要になっていると考えられる。第1に、韓国や台湾が成長を続け、キャッチアップの完了段階に到達するようになると、これまでのキャッチアップ型工業化論では説明できない問題が多々現れるようになった。韓国と台湾は2000年代に1人当たり国民所得が2万米ドルを超え、また、いわゆるハイテク産業の一部において、世界最大のシェアと最先端の技術を有するようになった。これらのことから、韓国と台湾はキャッチアップをほぼ完了しているとみて間違いないだろう。こうして実際にキャッチアップを

完了するケースが現れるに至って、その段階特有の問題があることが認識されるようになった。そもそも後発性の利益の利用は後発国と先進国のギャップを縮小するメカニズムであって、後発国が先進国に完全に肩を並べ、さらには追い越すことを可能にするメカニズムではない。では、韓国や台湾のキャッチアップの完了はどのようなメカニズムによって可能になったのか。また、後発国のなかでキャッチアップを達成する産業と、達成を目前にして壁に当たる産業の違いが顕著になった。産業間の相違は何故生じたのか。これまでのキャッチアップ型工業化論は、キャッチアップ型工業化がどのようにスタートし、どのように進行するのかを主として論じてきたが、それが完了する段階についての議論は限られていた。そのため、これらの問いに答える用意がない。さらに、これらの新しい問題を検討することを通して、キャッチアップ型工業化論全体についても、見直しを要する点があることが明らかになってきた。

第2に、1990年代以降進行した世界経済の諸条件の変化に対応する必要が生まれた。主要な変化としては、通信および輸送技術の発達、技術体系の変化、特にモジュラー型アーキテクチャの広がり、バリュー・チェーンの細分化とグローバルな展開、東西冷戦の終結、経済自由化の進行、特に中国、インドといった人口大国の自由化、先進国経済の停滞と新興国の台頭、国際的な資本移動の膨張と加速がある。通常、これらの多くはグローバル化という言葉で集約される。こうした変化によって、一面では従来のキャッチアップ型工業化論の前提の一部が無効になり、他面、それが想定しなかったような、後発国にとっての新しい機会が生まれるように

なっている。たとえば、伝統的なキャッチアップ型工業化論では国内市場を陰に陽に前提としてきた。しかし、技術、制度の両面の変化は急激なグローバル化をもたらし、国内市場と海外市場の垣根は著しく低いものになってしまった。その結果、これまでのようなキャッチアップ型工業化を進めることが難しくなるとともに、グローバル化に適応した新しい工業化あるいは経済発展のパターンが現れるようになった。

わたしたちはこのような問題意識を2つのカテゴリーからなる研究課題へと発展させた。第1のカテゴリーは、キャッチアップ型工業化論の精緻化である。もちろんキャッチアップ型工業化論はこれまでも常に進化を続けてきた。なかでも顕著な発展は、イノベーション論との結合である [Kim 1997; Breznitz 2007; Lee 2013]。わたしたちはそれを踏まえつつ、より多角的にアプローチすることを目指して研究課題を設定した。この特集において佐藤創と吉岡が論じているキャッチアップとリンケージの関係はそのような研究課題のひとつである。キャッチアップ型工業化の中核的なメカニズムは後発性の利益の利用であるが、後発国の産業発展のメカニズムとしては、関連する産業によって発展が促されるというリンケージ効果もある。この2つのメカニズムは実際には絡み合いながら作用している。ガーシェンクロンも鉄鋼業と鉄道のリンケージを論じているが、その後、両者の相互作用については必ずしも十分に深められてこなかった。このほか、わたしたちが発見し、検討した、キャッチアップ型工業化論の精緻化に関わる研究課題としては、キャッチアップにおける市場ファクターの役割、「キャッチアップの天井」<sup>(註1)</sup>とその突破、キャッチアップからポ

スト・キャッチアップに向かう過程での企業および政府の連続性と変化などがある。

第2のカテゴリーはキャッチアップ型工業化論の相対化である。韓国と台湾の経済発展は後発性の利益を利用したキャッチアップ型工業化によってもたらされたものであり、戦後の後発国の中で、両国のパフォーマンスが突出して優れていたことから、キャッチアップ型工業化が半ば唯一の後発国の経済発展のモデルとみなされる傾向があった<sup>(注2)</sup>。しかしながら、前述のように、1990年代以降、世界経済の諸条件が変化したことによって、キャッチアップ型工業化とは異なる経済発展のタイプが生まれるようになった。それにともない、それら新しいメカニズムの解明が重要な研究課題として浮上した。丸川がこの特集で論じる「キャッチダウン型技術進歩」は、そのようなこれまでにないメカニズムのひとつである。新しいメカニズムの出現は、同時にキャッチアップ型工業化の深化も促している。キャッチアップ型工業化が後発国にとって選択肢のひとつになったことから、どのような条件の下で、他のメカニズムではなくキャッチアップ型工業化が進行し、どのような条件の下では進行しなかったのかといった研究課題も生まれることになったのである。

わたしたちの研究会はこのような研究課題に取り組むにあたって、研究の枠組みにおいて次のような共通性をもっている。第1に、既に述べてきたことから明らかなように、わたしたちは議論のコアを後発国の工業化あるいは経済発展のメカニズムに置いている。言い換えれば、何らかの指標によって、キャッチアップが進んでいるか否かを観察することが主たる目的ではない。そして、キャッチアップ型工業化の中核

的なメカニズムは後発性の利益の利用にあると考えている。したがって、キャッチアップ型工業化論の精緻化とは、後発性の利益の利用の仕方について分析を深めることであり、相対化とは後発性の利益の利用以外の発展のメカニズムを明らかにすることである。

第2に、キャッチアップには3つのレベルがあるが、わたしたちは第1点と関連して産業レベルを中心に議論を行ってきた。産業の上位にはマクロ・レベルがある<sup>(注3)</sup>。このレベルにおけるキャッチアップとは、後発国と先進国の国民所得のギャップの縮小である。収斂問題とも言われる。産業の下位には企業レベルがある。このレベルでは、たとえば液晶パネルにおけるシャープとサムスン電子の競争が論じられることになる<sup>(注4)</sup>。産業および企業のレベルの場合、キャッチアップの程度は技術水準や世界市場におけるシェアなどによって測られる。わたしたちの研究会が主として産業レベルにおいて議論を展開しているのは、マクロと企業のレベルには次のような限界があるからである。

キャッチアップへの関心の出発点には、後発国と先進国との格差の縮小がある。つまり、マクロ・レベルから関心が始まっている。しかしながら、マクロ・レベルではキャッチアップ型工業化のメカニズム、すなわち後発性の利益の利用を十分に深く分析することができない。たとえば、後発国が先進国の技術をどのように導入し、それをどのように消化・吸収したのかを観察できるのは、より下位のレベルである。もちろん、産業レベルとマクロ・レベルのパフォーマンスが必ずしも一致するわけではないことは承知している。その限界を緩和するため、マクロ・レベルのキャッチアップにとって意味

のある産業、たとえば一国の中で大きな比重を占める産業、他の産業の発展を誘発するような産業、産業間で共通する特徴が端的にみられる産業を、研究対象として選択している。

一方、上位のレベルを完全に切り離して、企業レベルの分析に専念すると、一面では非常に明解な議論が可能になるが、反面、キャッチアップ型工業化に対する国ないし社会全般のファクターの作用が視野から脱落してしまう恐れがある。また、一国の企業に共通する特徴や企業間の関係も副次的にしか議論されなくなるかもしれない。つまり、「韓国企業」といった概念が成立しにくくなるのである。さらに極端な話、先進国企業間の議論と大差がなくなり、後発国と先進国の格差の縮小という出発点にあった研究動機から大きく離れてしまうことになりかねない。もちろん、企業は産業の主要な構成要素であるので、産業レベルでも重要な研究対象である。しかも、産業レベルの議論には、同一産業の企業に共通して作用するファクター、構造や行動の類似性や同期性、企業間の相互作用といった、企業レベルでは捉えきれないメカニズムを視野に入れられるというメリットがある。

この特集を構成する3つの論考は、以上のような研究会の問題意識、研究課題、研究枠組みを踏まえている。以下、それぞれの概要を紹介しよう。

「キャッチアップ型工業化論と鉄鋼業——『ガーシェンクロンvs. ハーシュマン』をめぐる——」（佐藤創）は、工業化における鉄鋼業の役割に関して、ガーシェンクロンとハーシュマンに代表される2つの考え方があることを示している。それによれば、ガーシェンクロンは、

鉄鋼業を念頭に置いて技術的に最先端の部門から後発国の工業化が大発進する可能性を提示し、ハーシュマンは、鉄鋼業に注力して工業化を進めようとするほど後発国は愚かではあるまいと考えた。佐藤論文は、両者の見解の違いがどのように生じたかを掘り下げ、アジア諸国の鉄鋼業の発展プロセスを検討して、両者のアプローチが相補的でありうることを明らかにした。

「発展途上国のキャッチダウン型技術進歩」（丸川知雄）は、キャッチダウンというユニークな発展パターンを、中国やインドの産業発展のなかに見出している。キャッチダウン型の技術進歩とは先進国の産業・企業とは異なる技術進歩の道であり、それを歩むことが、途上国の経済成長に貢献しうると論じている。特に近年、中国やインドの企業が所得水準の低さ、固有の需要や社会環境に対応した独特の技術を発展させる動きを見せ、ビジネスとして成功している現象を通して、技術が多系的に進化するものであることを示し、それを認識することの重要性を喚起している。

「2000年代以降の韓国の産業発展の深化——半導体・LCDの部材・製造装置産業の形成——」（吉岡英美）は、韓国半導体・LCD産業について、キャッチアップが完了した段階では、キャッチアップ過程で確立された発展パターンがどのように変容したかという問題を検討している。その結果、まず、キャッチアップ完了後には工業化の基盤、特に中間財・資本財の海外への依存という従来の発展パターンに変化が生じ、国産化率が高まっていることを示している。次にその要因として、韓国企業の台頭と日本企業の進出があることを明らかにしている。

前述の研究会の研究課題に対して、3つの論



考は次のようなことを明らかにしている。まず、佐藤論文と吉岡論文はキャッチアップとリンケージの関係を論じ、ともにその相互補完性を示している。佐藤論文は韓国、台湾といった後発国における一貫製鉄所の建設において、後発性の利益と鉄鋼を用いる輸出産業からの後方連関効果の両方が働いたと論じた。吉岡論文は韓国の半導体・LCD産業の部材・製造設備産業が、キャッチアップを完了し、世界の先頭に立った半導体・LCD産業によって牽引されるというリンケージ効果を示すとともに、日本企業の生産および開発拠点の設置という、後発性の利益を利用したメカニズムも働いていることを明らかにしている。2つの論考のこうした成果は、キャッチアップが特に需要面において関連産業とのリンケージによって補完されることを示し、キャッチアップ型工業化論を精緻化することに貢献している。

次に、丸川論文が論じたキャッチダウン型技術進歩は、キャッチアップ型とは異なる発展のメカニズムを提示するという点で、キャッチアップ型工業化論の相対化に寄与している。キャッチダウン型を生んだ重要なファクターは、中国やインドといった、低所得だが、膨大な人口を抱える市場である。これは韓国や台湾といった、先発後発国にはなかった条件であり、異なる条件の下においては、キャッチアップ型工業化とは異なるメカニズムが出現しうること示している。同時に、それは韓国、台湾のキャッチアップ型工業化がもっていた特殊性を浮かび上がらせている。丸川論文の議論に照らすと、韓国と台湾は自らの国内市場の限界から、先進国への輸出に依存せざるを得なかった結果、先進国の市場を想定したアップグレードを進め

ることになったと考えられる。

末廣はキャッチアップ型工業化論を体系化した。その近著〔末廣2014〕は副題を「キャッチアップを超えて」とし、分配問題や社会発展に大きな比重を置いている。それはアジア経済の2000年代の展開を反映し、その意味で地域研究のひとつのあり方を示している。しかしながら、同時に前著以降のアジア諸国の工業化の変容も論じ、それはわたしたちの研究課題とオーバーラップしている。第4章で行っているアーキテクチャ論の導入は、キャッチアップ型工業化論を精緻化する重要な取り組みであるし、同じく第4章における一次産品に依拠した産業発展という「もうひとつの選択」の提起は相対化の試みにほかならない。このように、後発国の経済発展において、唯一ではないとしても有力なメカニズムとして、キャッチアップ型工業化を議論することは依然として意義をもつだろうし、また、議論を精緻化し、相対化する余地は小さくないだろう。この特集によってそのことがいっそう明らかになるとともに、キャッチアップ型工業化論は一步前に進むことができたのではないかと考えている。

〔注1〕後発国のキャッチアップが完了に近づくとしたがつて、後発国は後発性の利益の利用が困難になる。伊藤信悟と佐藤幸人はそれを、佐藤〔2008〕の中で「キャッチアップの天井」と呼んだ。先行する議論としてKim〔1997〕がある。

〔注2〕最も後発の先進国である日本の経済発展もまた、キャッチアップ型工業化が後発国のモデルとされる重要な根拠となったと考えられる。

〔注3〕産業レベルとマクロ・レベルの間に産業構造というレベルを設定することも可能であ

る。ここでは議論を過度に複雑にしないため、産業構造レベルには論及しない。

(注4) 企業レベルに絞り込んでキャッチアップ論を展開した研究として赤羽 [2014] がある。

### 文献リスト

#### 〈日本語文献〉

- 赤羽淳 2014. 『東アジア液晶パネル産業の発展——韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応——』 勁草書房.
- 佐藤幸人編 2008. 『台湾の企業と産業』 アジア経済研究所.
- 末廣昭 2000. 『キャッチアップ型工業化論——アジア経済の軌跡と展望——』 名古屋大学出版会.
- 2014. 『新興アジア経済論——キャッチアップを超えて——』 岩波書店.

#### 〈英語文献〉

Amsden, Alice H. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea*

*and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.

Breznitz, Dan 2007. *Innovation and the State: Political Choice and Strategies for Growth in Israel, Taiwan, and Ireland*. New Haven and London: Yale University Press.

Gerschenkron, Alexander 1962. *Economic Backwardness in Historical Perspective: A Book of Essays*. Cambridge: Harvard University Press.

Kim, Linsu 1997. *Imitation to Innovation: The Dynamics of Korea's Technological Learning*. Boston: Harvard Business School Press.

Lee, Kuen 2013. *Schumpeterian Analysis of Economic Catch-up: Knowledge, Path-Creation, and the Middle-Income Trap*. Cambridge: Cambridge University Press.

(アジア経済研究所新領域研究センター, 2014年10月23日受領)